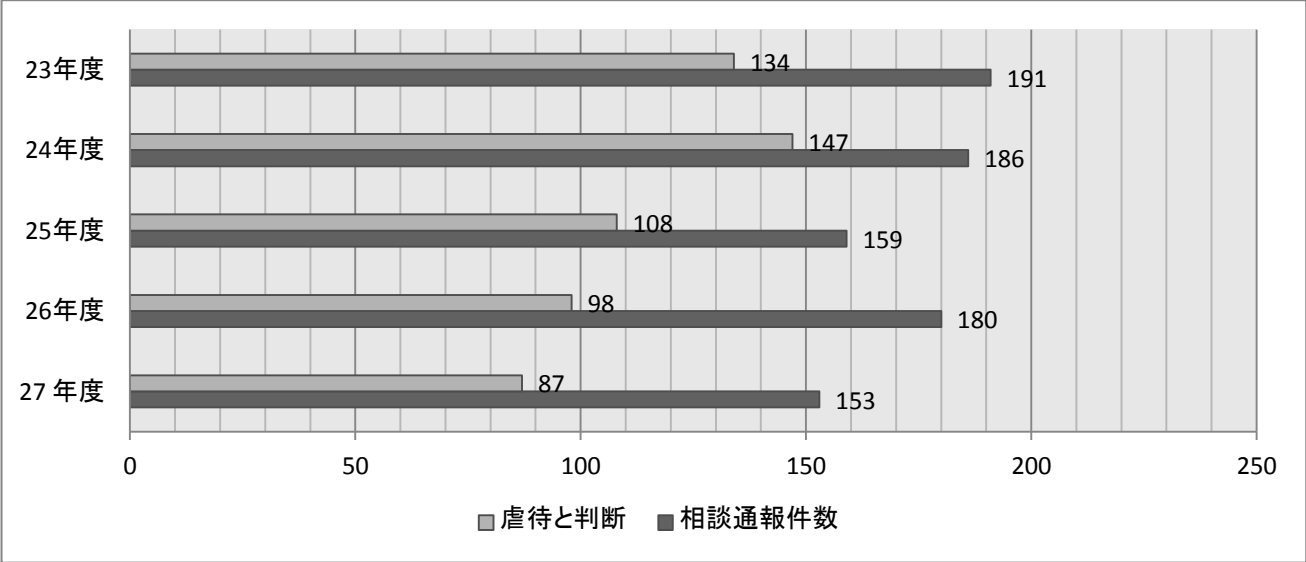


平成23～平成27年度  
在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H28.3.31現在)

①相談・通報件数 ②事実確認の結果



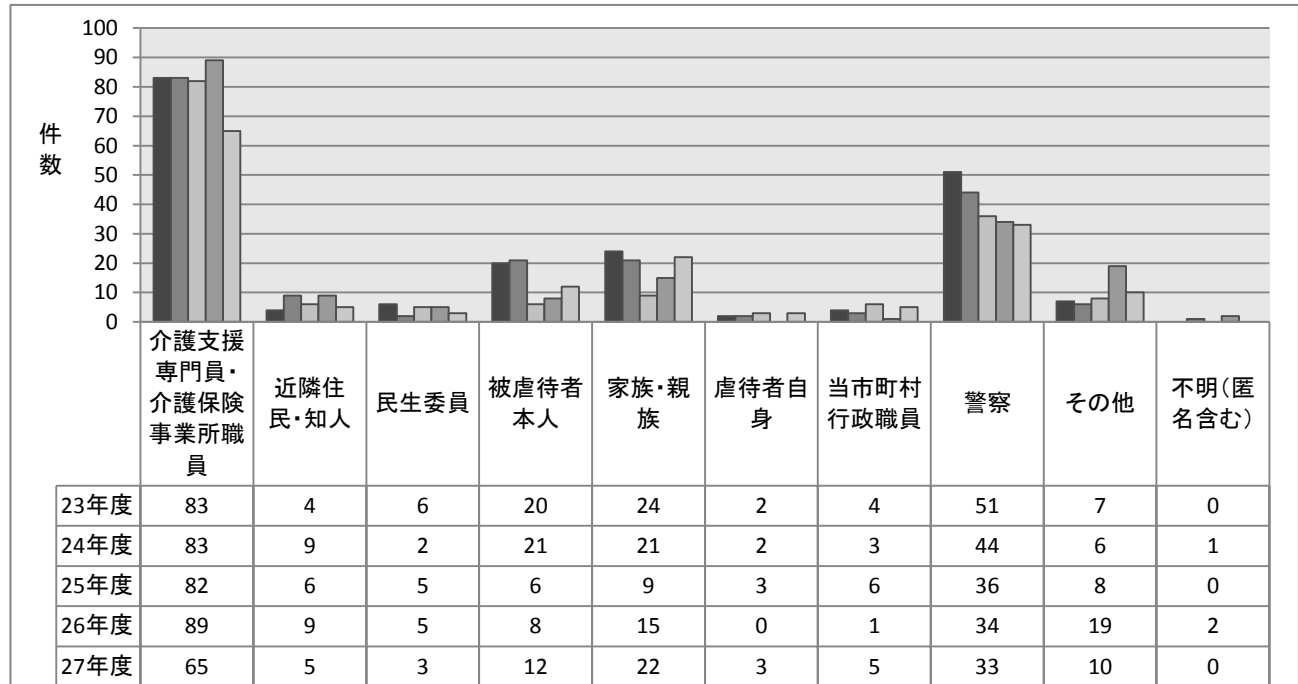
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
虐待と判断	134	147	108	98	87
相談通報件数	191	186	159	180	153

※事実確認を行った事例には、前年度に事実確認を実施できず、当該年度に実施した4件も含む。

・相談通報件数は前年度より27件減少した。事実確認の結果、虐待と判断された事例は87件、前年度より11件減少した。今後調査を予定または検討中のものが8件。虐待の判断に至らなかった事例についても、今後虐待につながる可能性がある判断した場合には、関係者で連携し予防的対応をしている。

③虐待の相談・通報者(複数回答)

27年度n=158

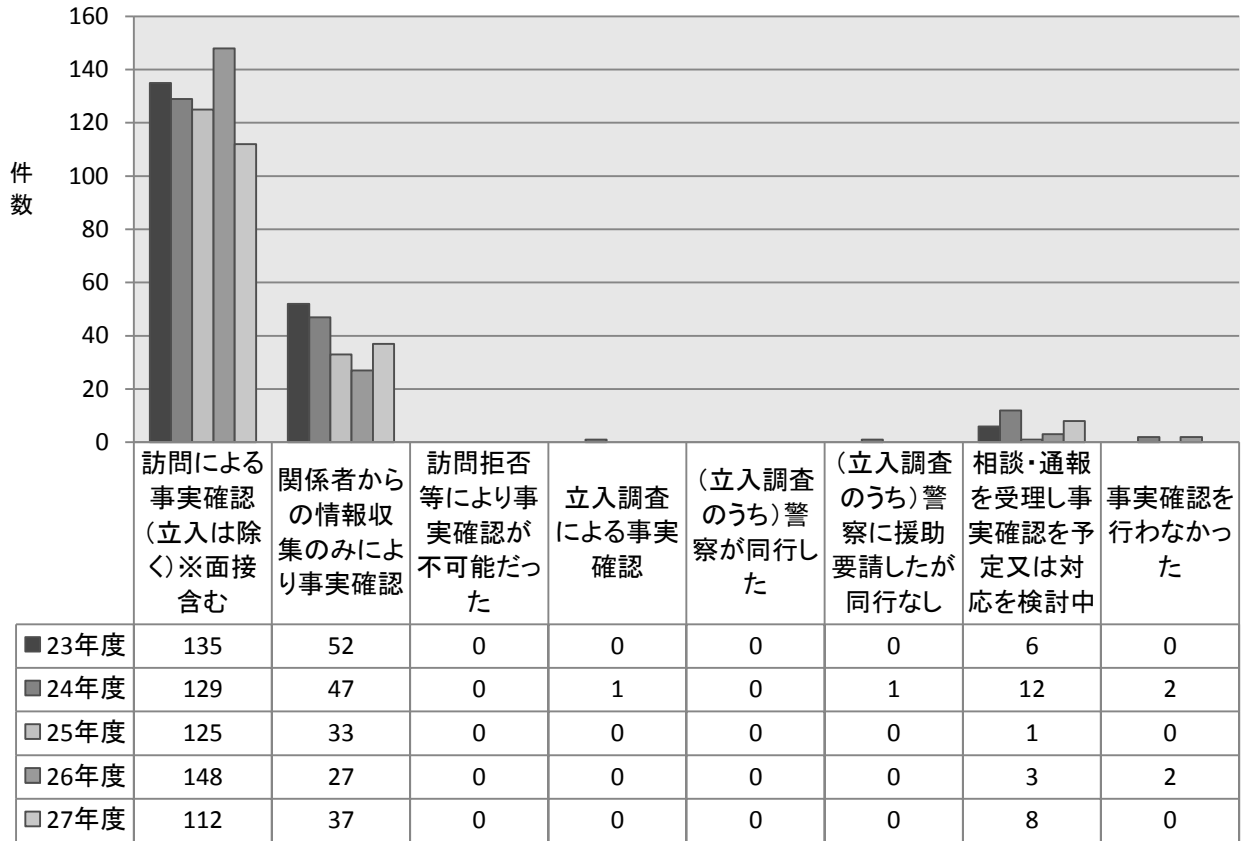


介護支援専門員等の介護関係者の相談数が41.1%と最も多く、次に多い警察からの相談が20.9%、家族・親族の相談が13.9%  
その他・・・病院、ケースワーカー、包括支援センター、障がい者施設関係職員、社会福祉協議会、配食事業者等

④事実確認の状況

(事実確認を行った事例のうち、次年度に入って事実確認調査を行ったものも含むため事実確認件数は相談通報件数と一致しない。)

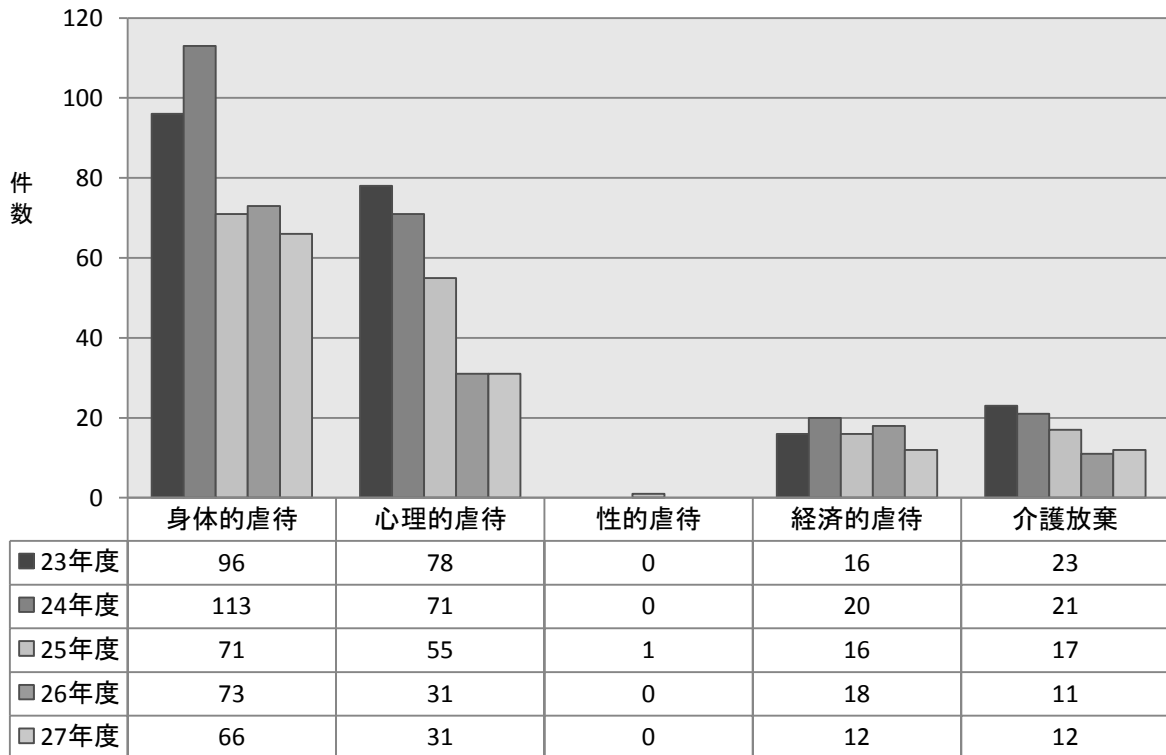
27年度n=157



訪問による事実確認が71.3% 関係者とは地域包括支援センター、医療機関、障がい施設職員 等

⑤虐待種類の内訳(複数回答)

27年度n=121

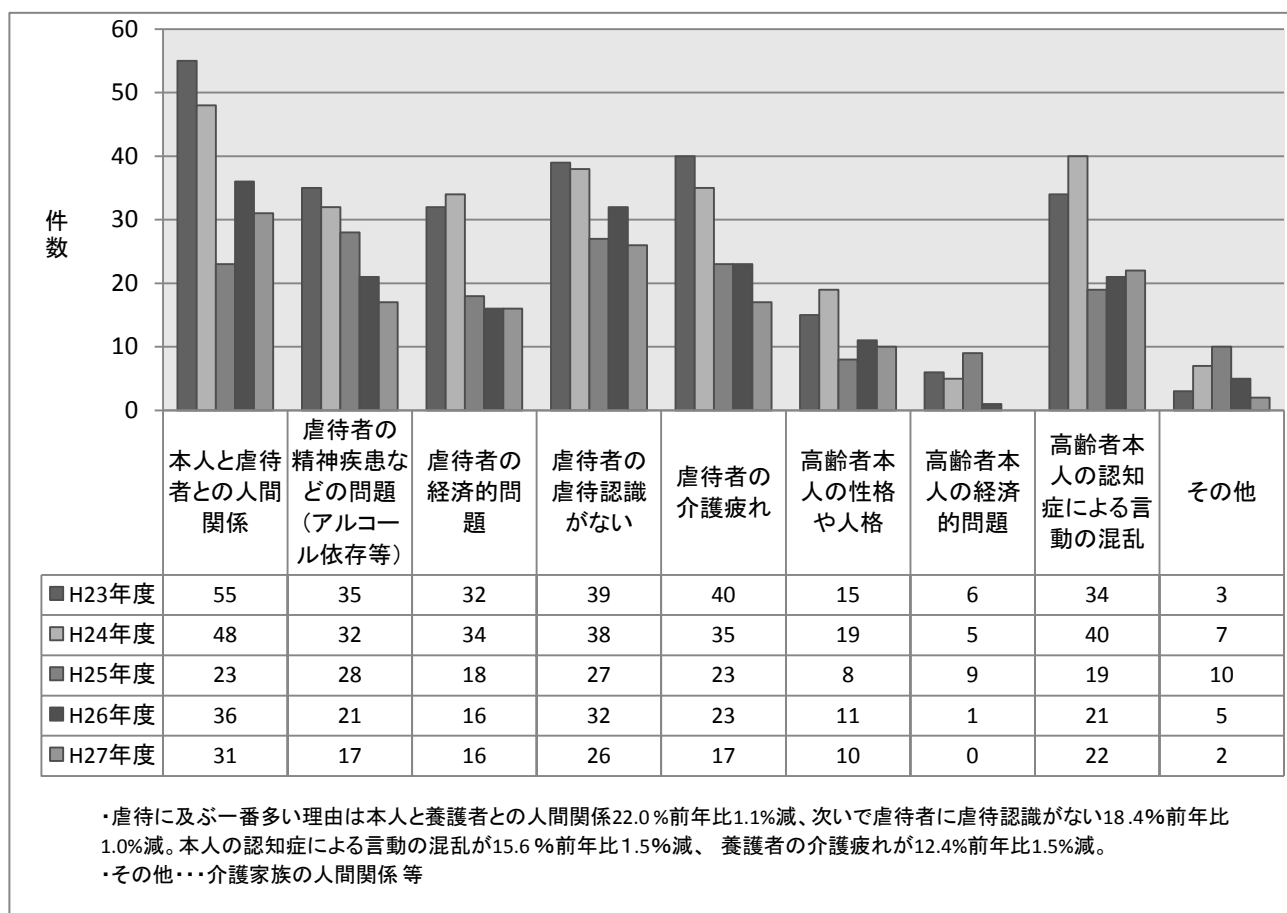


・多いものから、身体、心理、経済、介護放棄、性的虐待の順番であった。

・身体的虐待は54.5%前年比0.4%減、心理虐待が25.6%前年比2.3%増

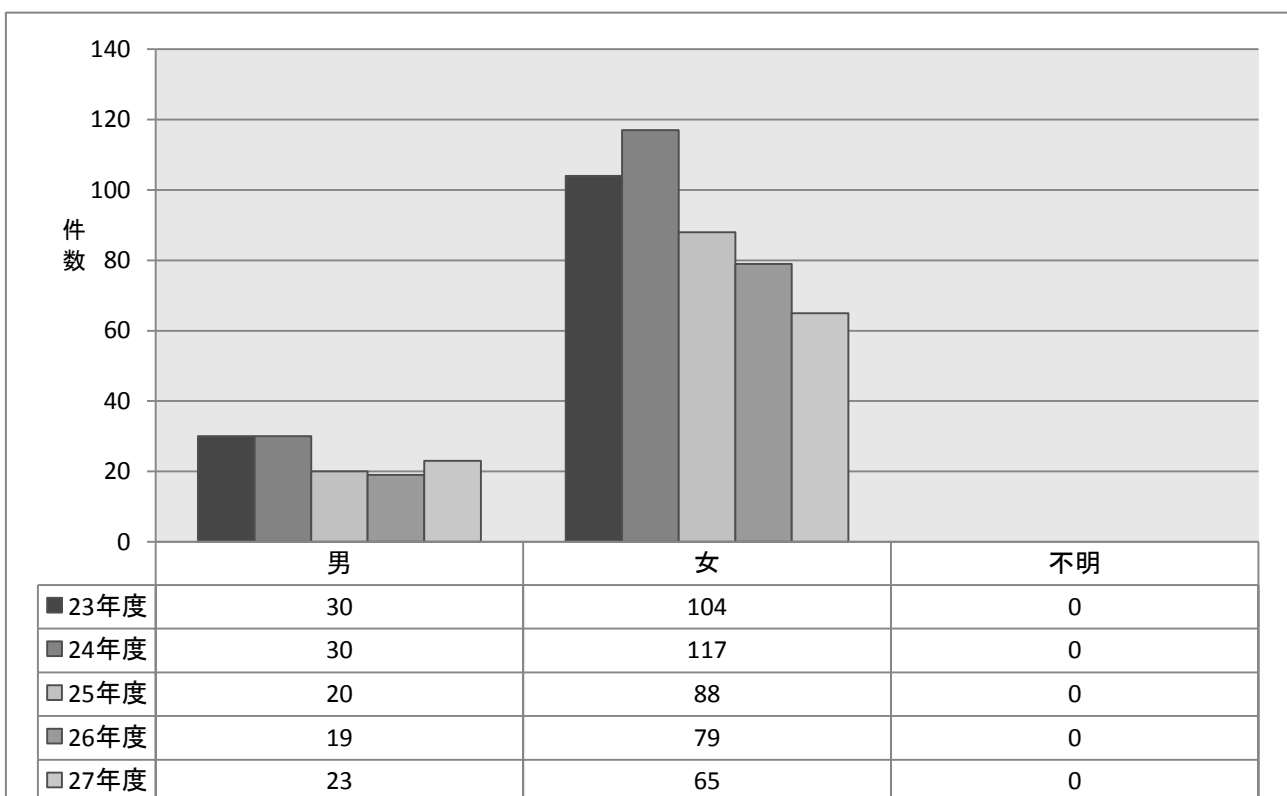
⑥虐待の発生に影響を与えたとされる要因(複数回答)

27年度n=141



⑦被虐待者の性別(複数の場合はそれぞれでカウント)

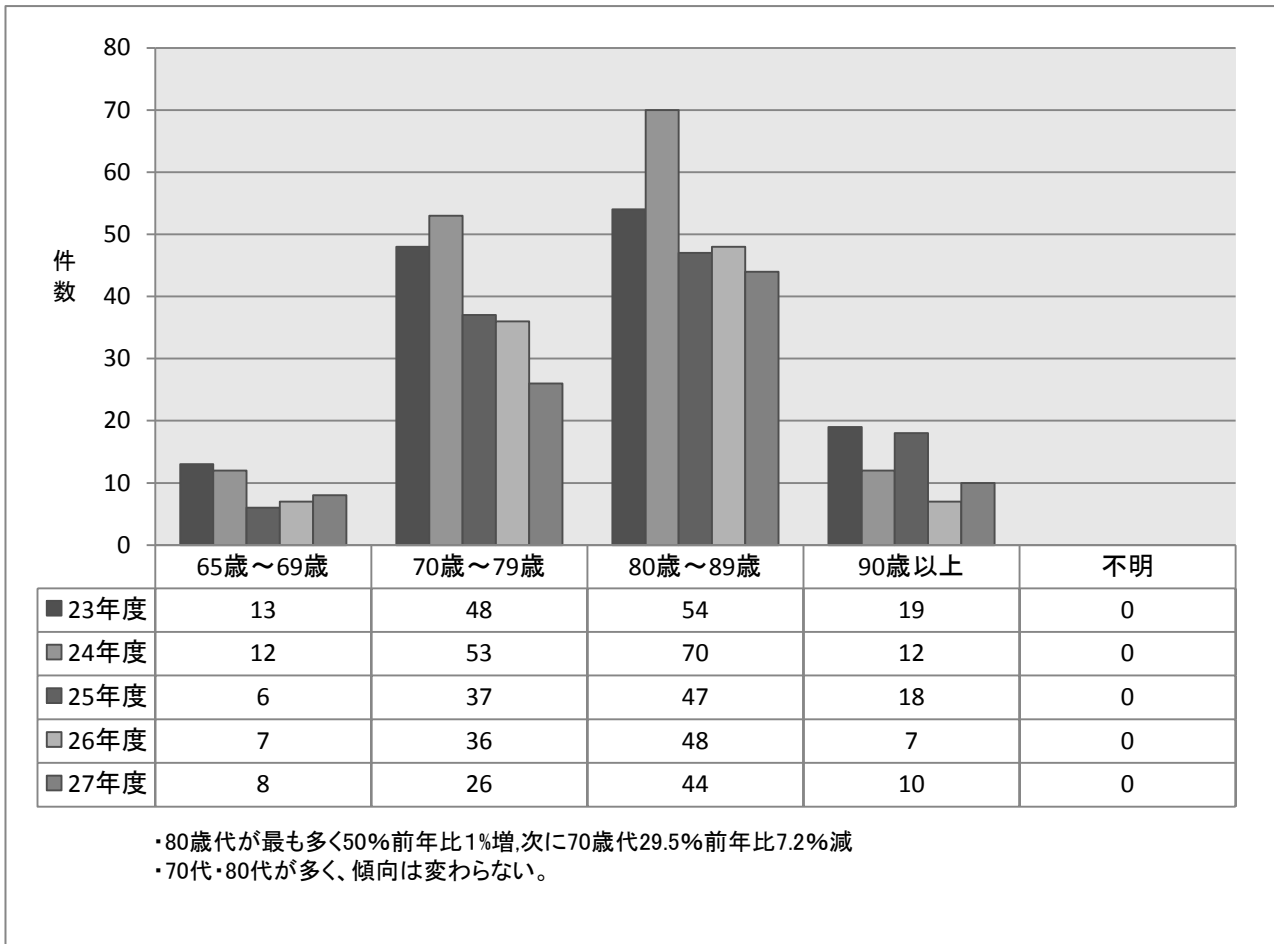
27年度n=88



女性が73.9%を占めており、傾向は変わらない。

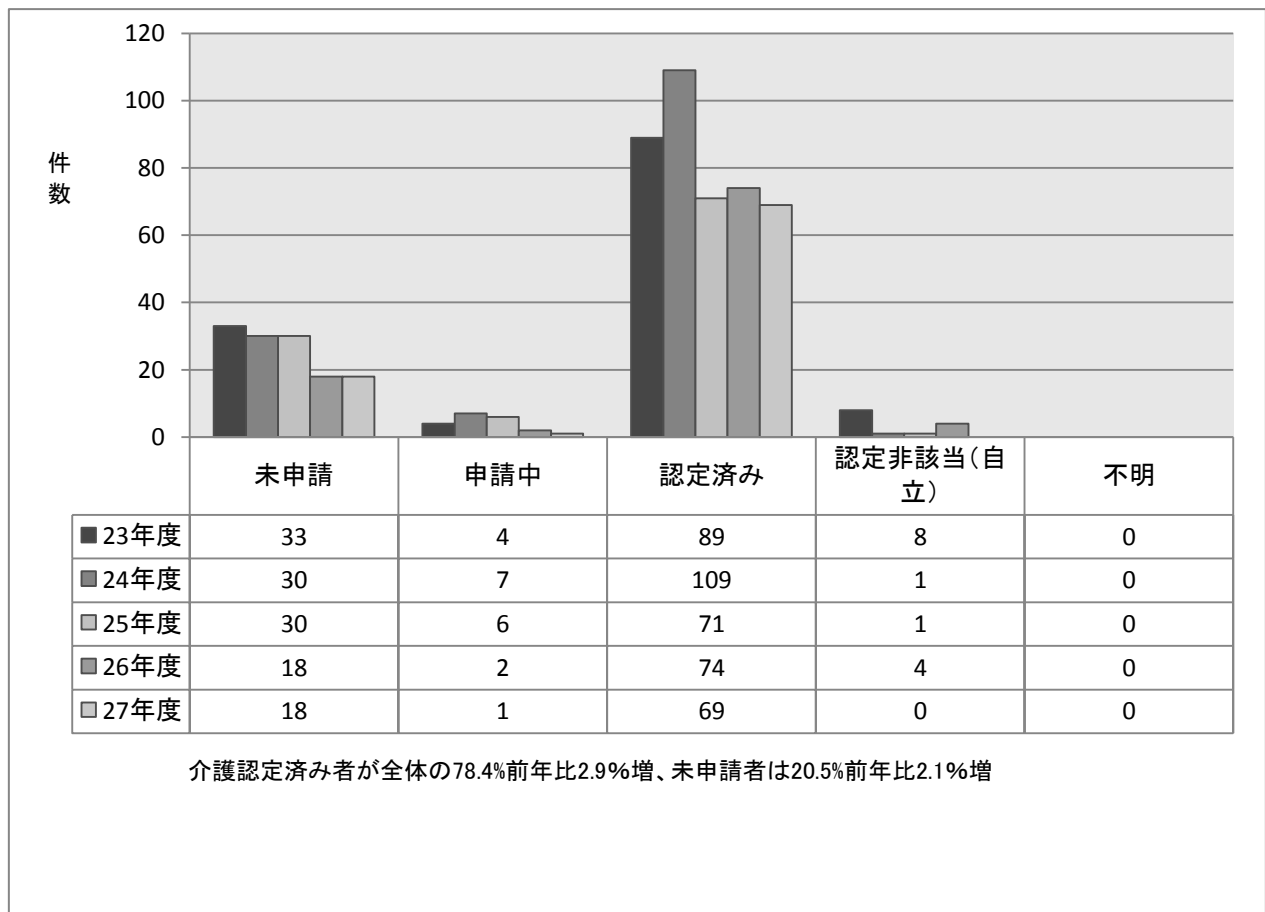
⑧被虐待者の年齢

27年度n=88



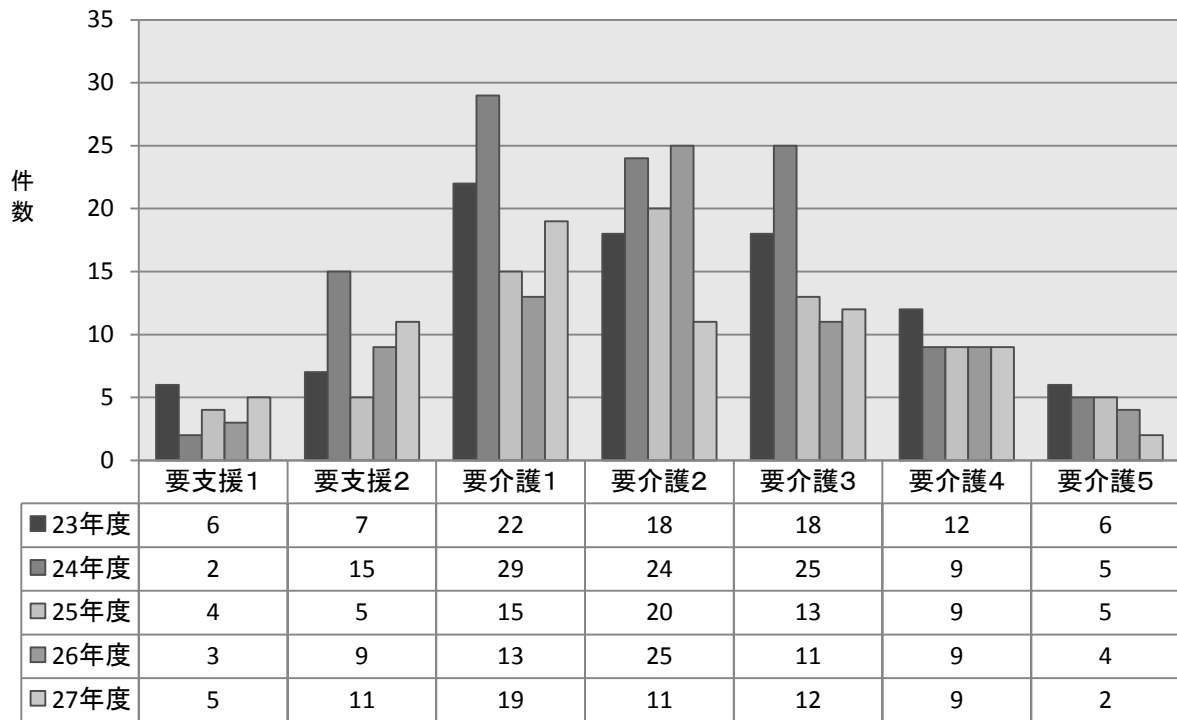
⑨被虐待者の介護認定の有無

27年度n=88



⑩被虐待者の要介護度

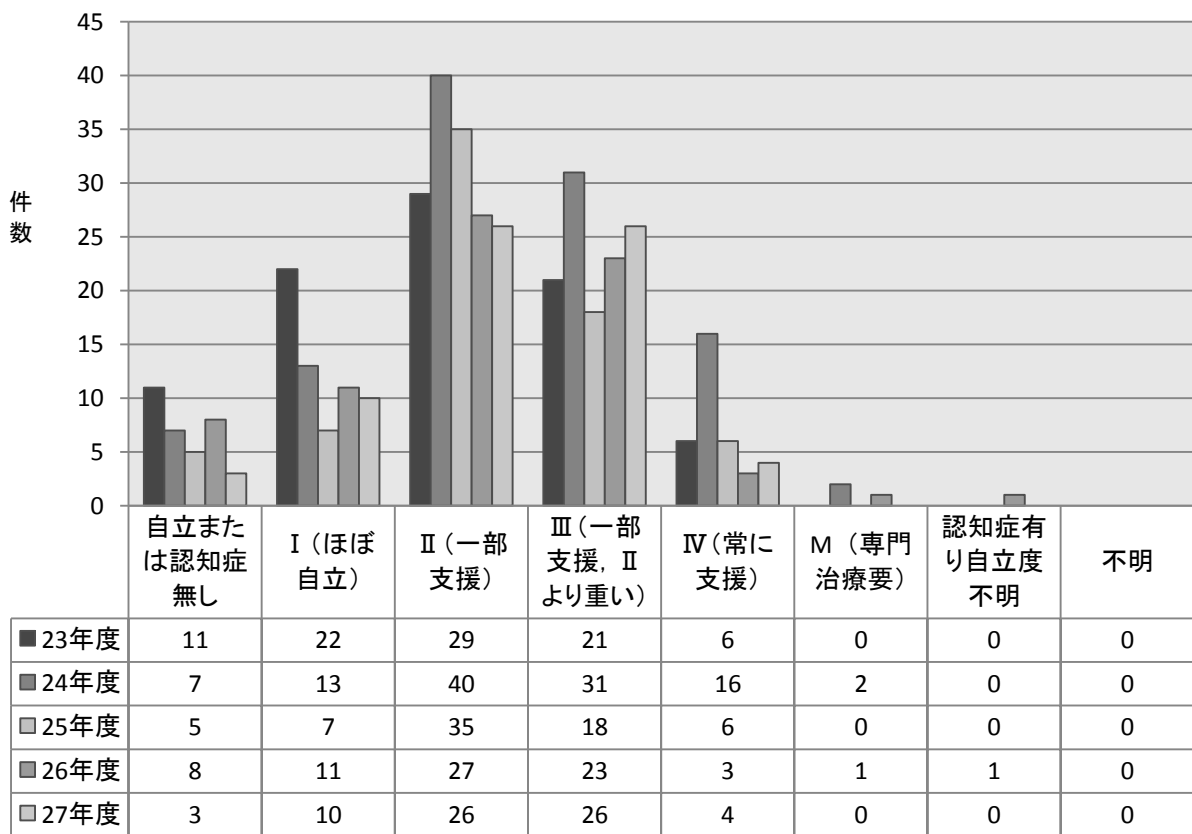
27年度n=69



認定者の介護度は要介護1が27.5%と最も多く、前年比9.9%増、次いで要介護3が17.4%で前年比2.5%増となっている。

⑪被虐待者の認知症の有無

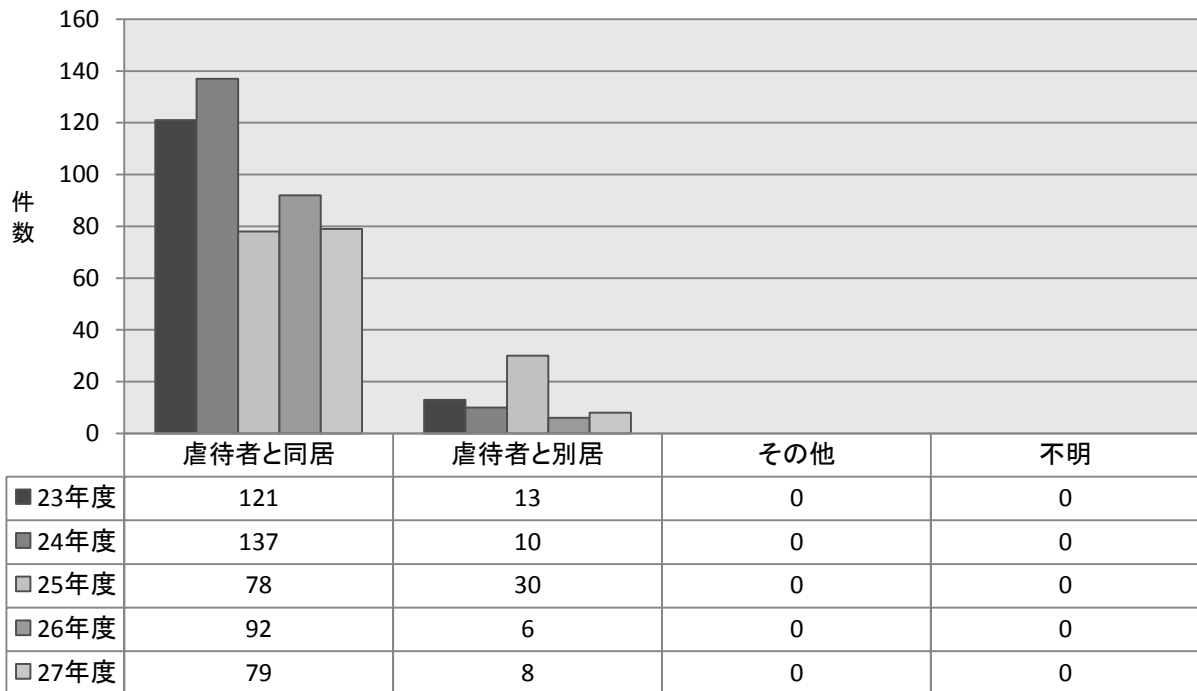
27年度n=69



日常生活に支障をきたす症状が出現し始める認知症日常生活自立度Ⅱが37.9%を占め、前年度比1.4%増、自立度Ⅲも同じく37.9%を占め、前年比6.8%増。自立または認知症なしは4.3%前年比6.5%減。

⑫ 居住形態

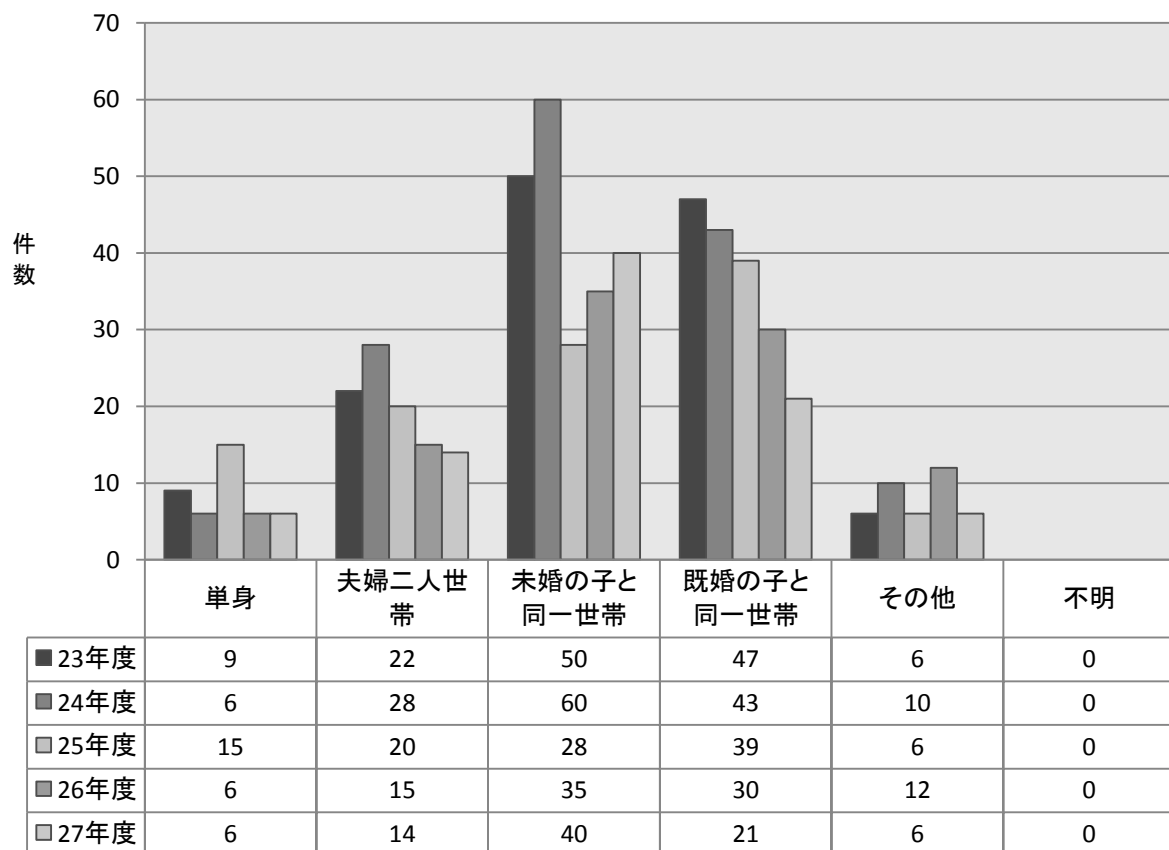
27年度 n=87



養護者との同居が90.8%、前年比3.1%減

⑬ 世帯構成

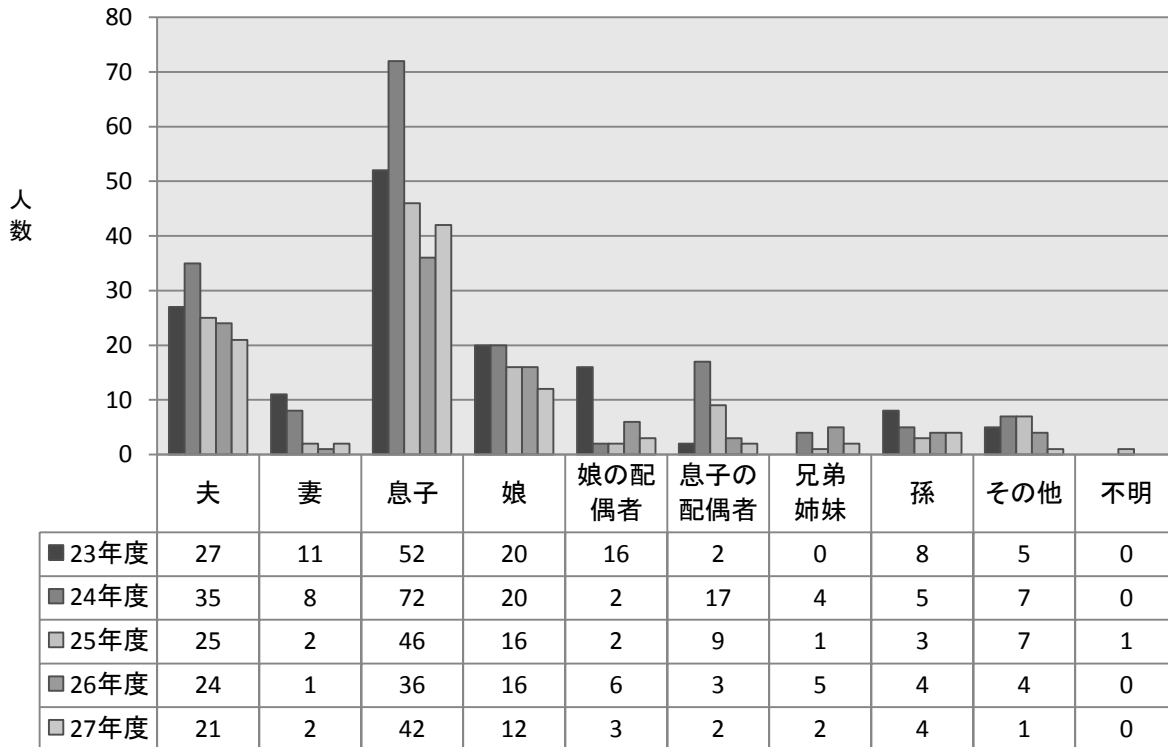
27年度 n=87



・最も多いのは未婚の子と同一世帯46%前年比10.3%増、既婚の子と同一世帯24.1%前年比6.5%減。  
 ・その他・・・弟妹と同居、兄甥と同居、先妻の息子家族、弟夫婦、孫と同居、他人 等

⑭虐待者の続柄(複数回答)

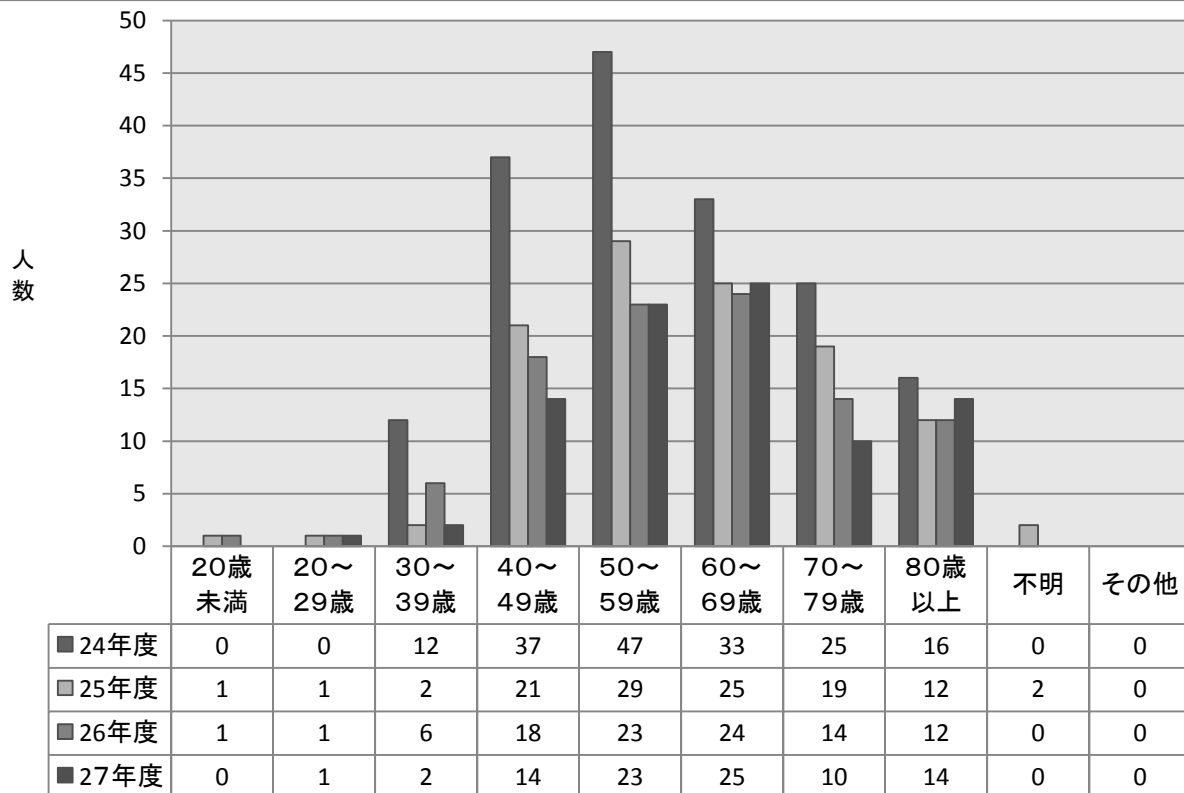
27年度n=89



・息子が最も多く47.2%前年比10.8%増、次いで夫が23.6%前年比0.6%減、娘13.5%前年比2.7%減。  
 ・その他…他人等

⑮虐待者の年齢

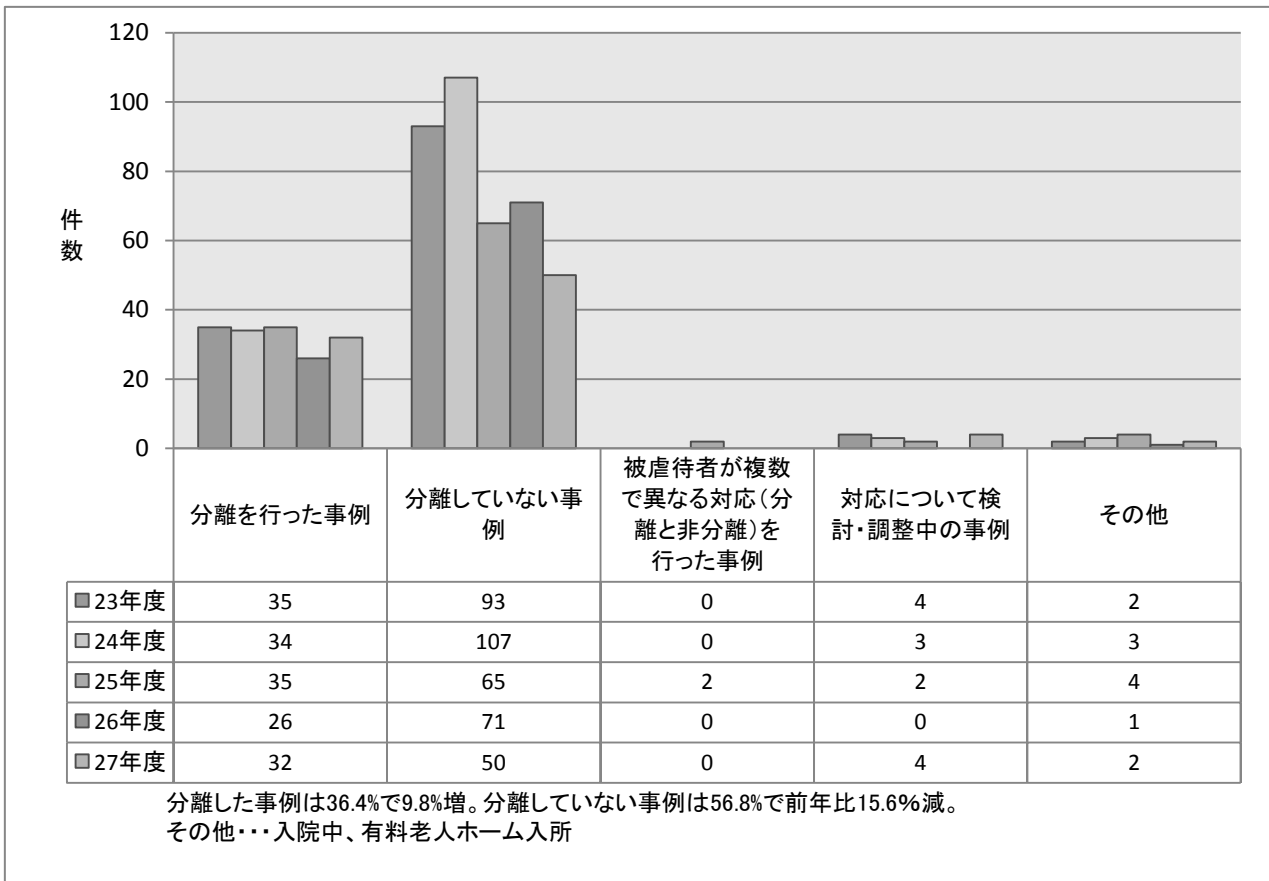
27年度n=89



一番多い年代は60歳代で全体の28.1%前年比3.9%増、50歳代が25.8%前年比2.6%増。  
 次いで、40歳代・80歳代が15.7%。

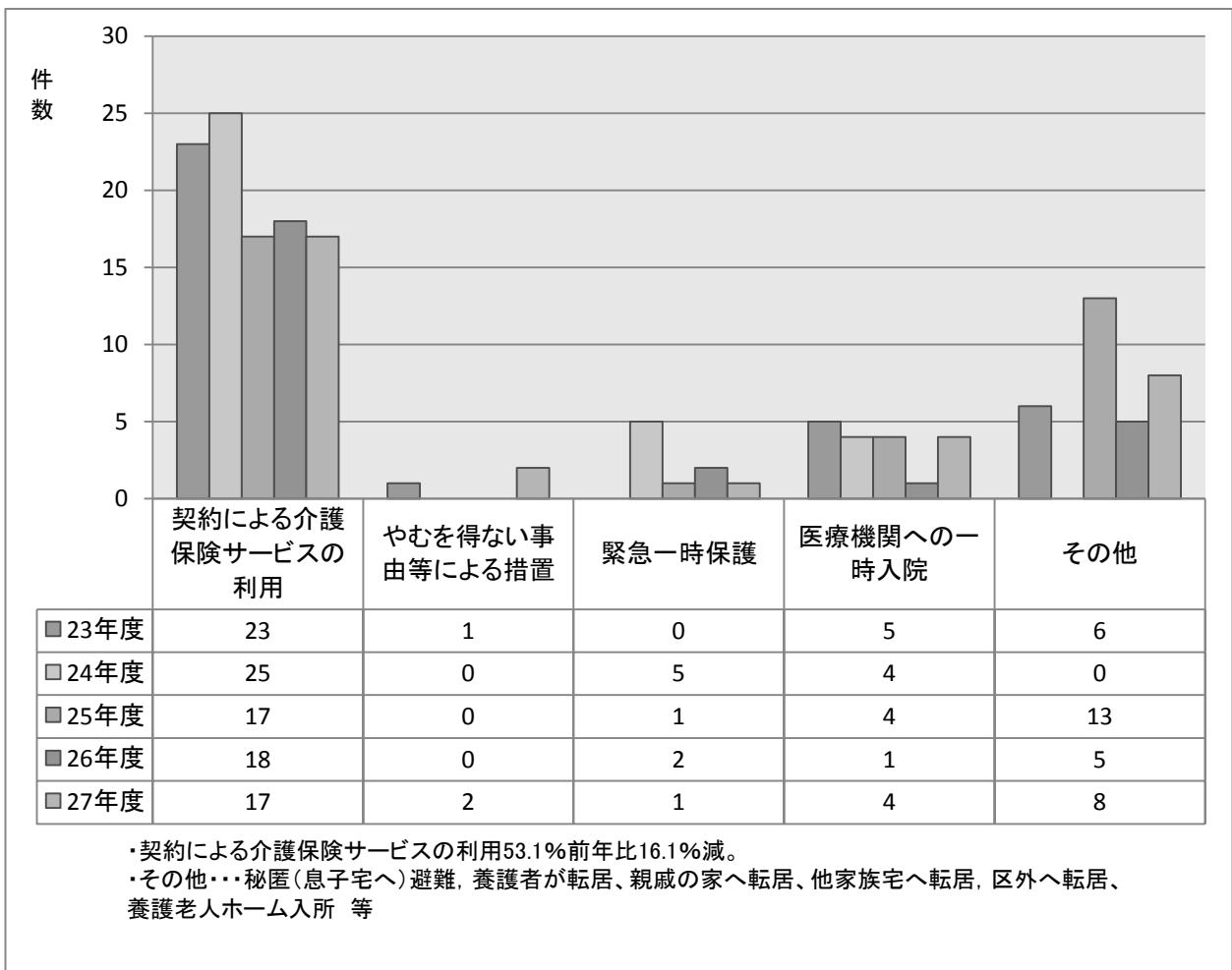
⑩虐待者との分離の有無

27年度n=88



⑪分離を行った事例の対応の内訳

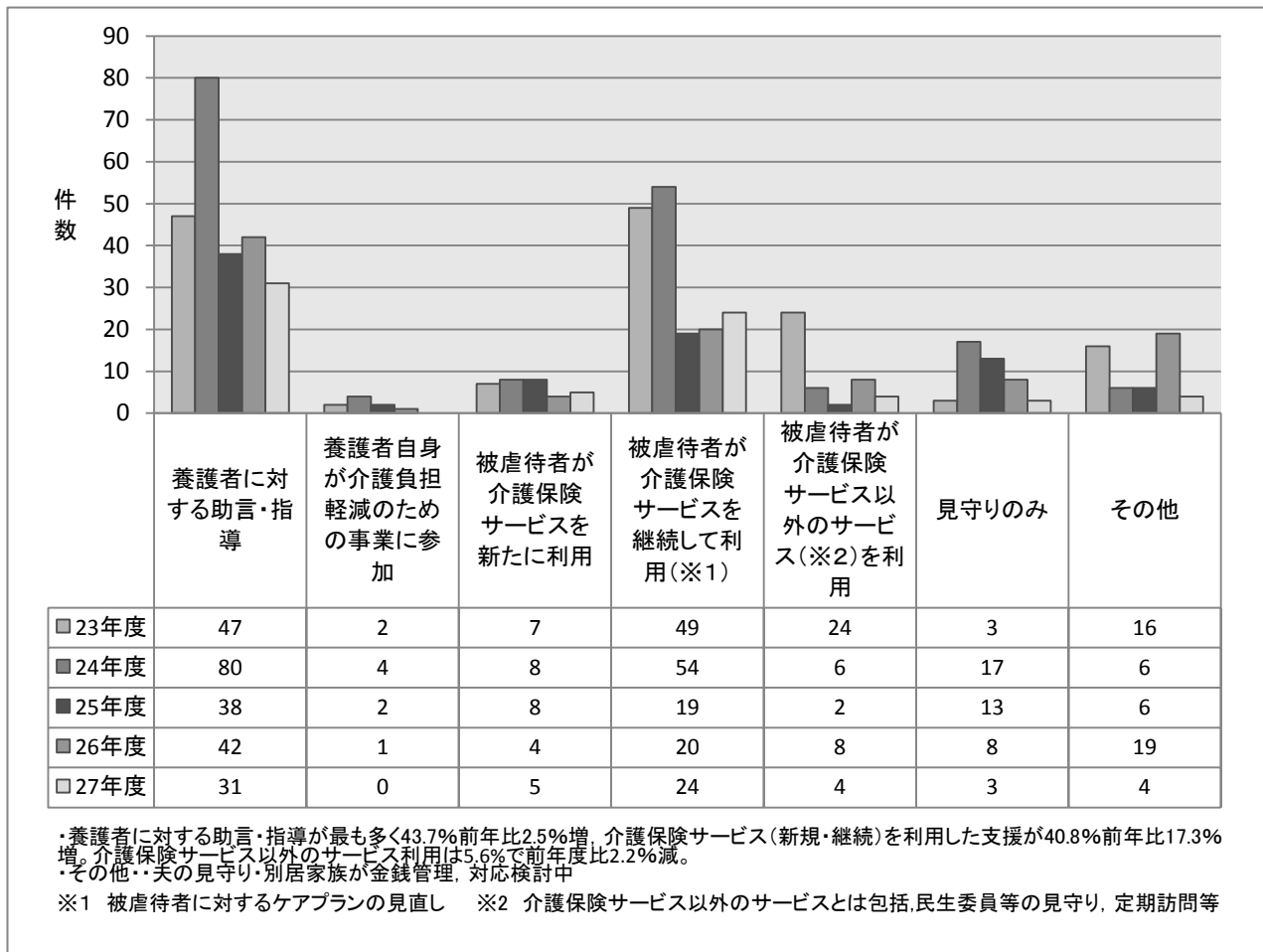
27年度n=32



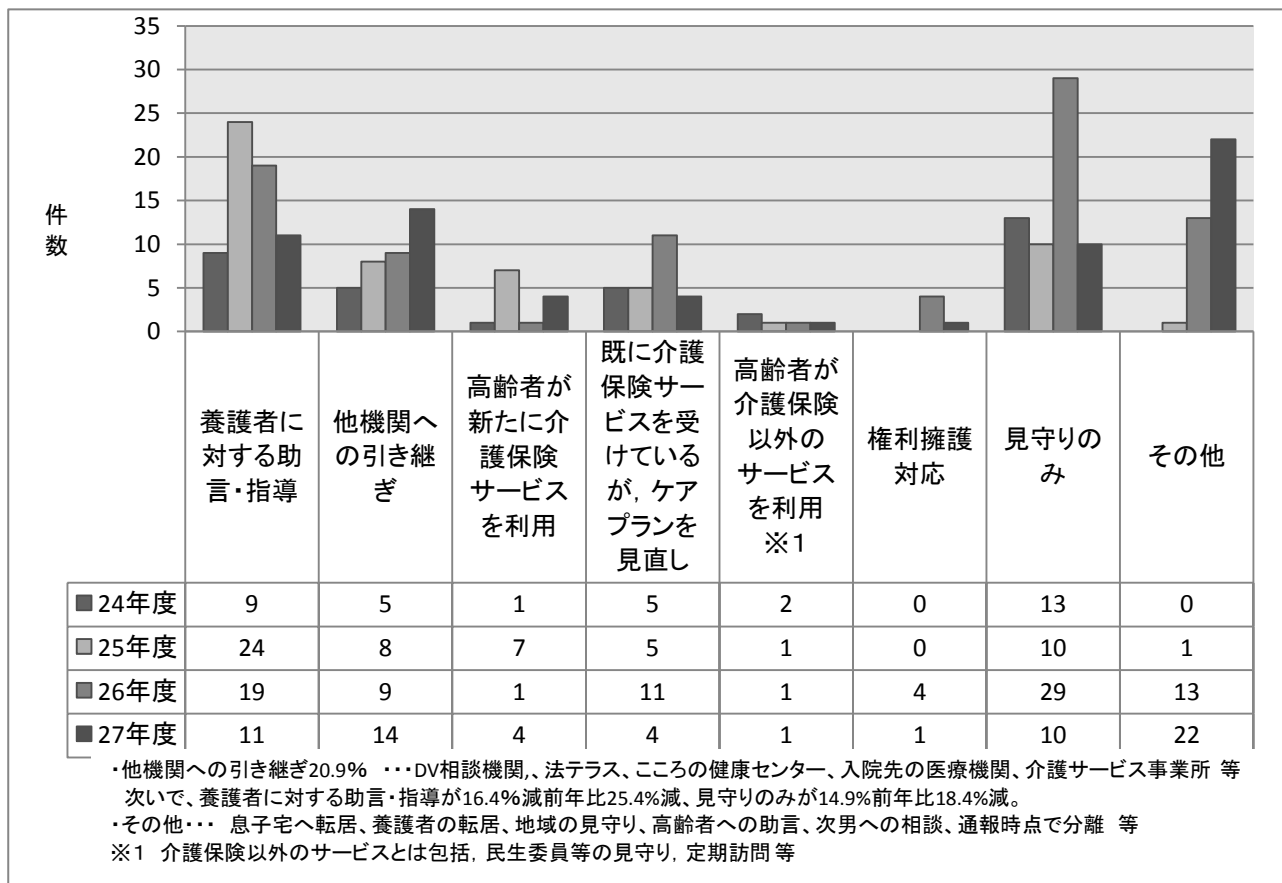


⑩分離していない事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答)

27年度n=71

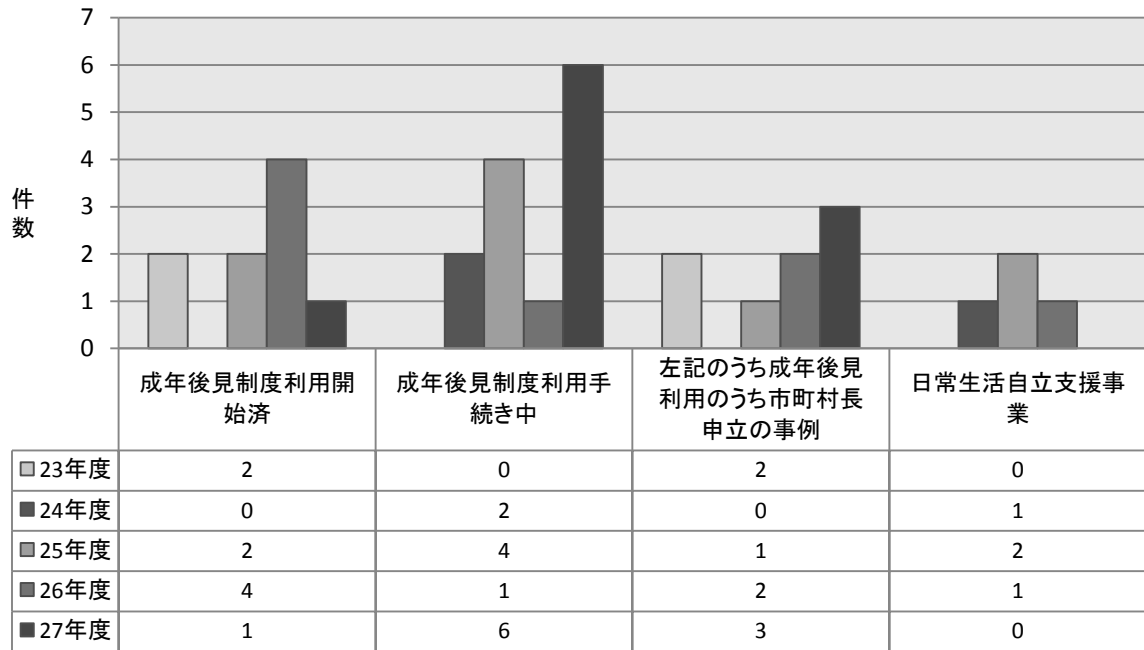


⑪虐待ではない又は虐待の判断に至らなかった事例の対応の内訳(見守りのみを除き複数回答) 27年度n=67



⑳ 権利擁護に関する対応（前年度以前からの継続ケースへの対応を含む）

27年度n=10



成年後見制度利用開始済及び手続き中6件、そのうち市長申立は3件。  
日常生活自立支援事業の利用は0件。